

様式第1（第4条関係）

総務大臣殿

番 年 月 日 号

市町村長

印（注1）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助金交付申請書

情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第4条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

1. 補助事業の目的及び内容
2. 補助事業の開始及び完了予定日
3. 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
 - (1) 補助事業に要する経費
 - (2) 補助金交付申請額
4. 添付資料
補助事業概要説明書（別紙）

（注1）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあつては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

（注2）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額 - 消費税仕入控除税額 = 補助金額

補助事業概要説明書

1. 補助事業の実施計画

(1) 補助事業の内容

- イ 名称及び内容
- ロ システムの地域特性及び利便性（システム構成の特徴等）
- ハ 補助事業の効果
- ニ 実施場所

(2) 補助事業の実施期間

- イ 補助事業の着手（予定）年月日
- ロ 補助事業の完了（予定）年月日

(3) 補助事業完了後の施設利用計画

- イ 施設を利用して実施する事業の内容
- ロ 事業運営主体及び事業運営費

(4) 添付書類

- イ 事業に要する経費の見積書
- ロ システム構成図

2. 補助事業の収支予算

(1) 収入

(単位：円)

項 目	金 額
自己資金	
起債又は借入金	
補助金	
情報通信システム整備促進費補助金	
その他	
合 計	

(2) 支出

(単位：円)

区 分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補 助 金 交付申請額
企画・開発費			
合 計			

(3) 備考（注2）

(注1) 都道府県又は市町村の連携主体の場合には、「連携主体（ 県、 市、 町、
村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

- (注2) 都道府県又は市町村の連携主体の場合は、本申請書に係る国庫補助金申請額を除いた事業費についての、当該補助事業を行う都道府県又は市町村の連携主体を構成する都道府県又は市町村ごとの負担額を記入する。
- (注3) 消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

様式第2（第6条第2項関係）

番 号
年 月 日

総 務 大 臣 殿

市町村長

印（注）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助金交付申請取下届出書

平成 年 月 日付け 第 号情報通信システム整備促進費補助金交付決定通知書をもって交付の決定の通知を受けた情報通信システム整備促進費補助金の交付の申請は、下記の理由により取り下げたいので、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第6条第2項の規定により届け出ます。

記

交付申請取下げ理由：

（注）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること

様式第3（第7条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣殿

市町村長

印（注1）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助金計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号情報通信システム整備促進費補助金交付決定通知書をもって交付の決定の通知を受けた情報通信システム整備促進費補助事業の一部を変更する必要があるため、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり申請いたします。

記

1. 変更事項及びその内容
（新旧対比）
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額に関する算出基礎（注3）
5. 備考（注4）

（注1）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

（注2）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。
補助金所要額 - 消費税仕入控除税額 = 補助金

（注3）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の分類額に変更が無い場合は記載を要しない。

（注4）都道府県又は市町村の連携主体の場合は、本変更承認申請書に係る変更後の国庫補助金申請額を除いた事業費について、当該補助事業を行う都道府県又は市町村の連携主体を構成する都道府県又は市町村ごとの負担額を記入する。

様式第4（第7条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣殿

市町村長

印（注）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号情報通信システム整備促進費補助金交付決定通知書をもって交付の決定の通知を受けた情報通信システム整備促進費補助事業に関し、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、中止（廃止）について下記のとおり申請いたします。

記

1. 事業を中止（廃止）する理由
2. 経費の支出額内訳

（単位：円）

区 分	既完了部分額	未完了部分額	合 計
企画・開発費			

3. 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

（注）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

様式第5（第9条関係）

番 年 月 日 号

総務大臣殿

市町村長

印（注）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助事業事故報告書

情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第9条の規定により、補助事業の事故につき下記のとおり報告します。

記

- 1．事故の内容及びその原因
- 2．事故に係る金額
- 3．事故に対してとった措置
- 4．補助事業の遂行及び完了の予定
- 5．事故発生までに補助事業に要した経費

（注）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

総務大臣殿

市町村長

印（注1）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助事業状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定の通知があった情報通信システム整備促進費補助事業につき、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1. 補助事業の遂行状況
- 2. 補助対象経費の区分別収支概要

（単位：円）

区 分	計画額	実施額	進行率 / %	摘 要
企画・開発費				
合 計				

（注1）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあつては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

（注2）摘要欄には、実施した事業の具体的内容を記載すること。

総務大臣殿

市町村長

印（注1）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助事業実績報告書

情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第11条第1項の規定により、情報通信システム整備促進費補助金の実績を下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の実施状況

(1) 補助事業の内容

- イ 名称及び内容
- ロ 補助事業の効果
- ハ 実施場所

(2) 補助事業の実施期間

- イ 補助事業の着手年月日
- ロ 補助事業の完了年月日
- ハ システムの利用開始（予定）年月日

(3) 補助事業収支状況

- イ 支出実績額 円（予算額 円）
- ロ 補助金充当額 円（交付決定額 円）

(4) 添付資料

- イ 請負工事の場合は工事請負契約書及び請求書の写し、直営の場合は支払い領収書の写し
- ロ 工事完了を確認するに足る検査済証写し（例えば、建築基準法第7条第3項による検査済証等。）
- ハ 施設の配置図、平面図及び立面図（設備の配置を含む。）
- ニ 施設内外の主要部分の写真

2. 補助事業の収支決算

(1) 収入

（単位：円）

項 目	金 額
自己資金	
起債又は借入金	
補助金	
情報通信システム整備促進費補助金	
その他	
合 計	

(2) 支出

(イ) 総括表

(単位：円)

区 分	補助事業に 要した経費		補助対象経費				補助金充当額	
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後 計画額	実績額	交 付 決定額	実績額
企画・開発費								
合 計								

(ロ) 経費の内訳 (各経費区分ごとの内訳を記載)

(単位：円)

種 別	補助事業に 要した経費	補助対象経費	補助金充当額
合 計			

(注1) 都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体(県、 市、 町、
村及び 村)代表 都道府県知事(又は市町村長) 印」と記載すること

(注2) 当該年度に財産を取得しているときは、交付要綱第17条第3項の規定に基づき、様式第
11による取得財産明細表を添付することとする。

(注3) 消費税仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額 - 消費税仕入控除税額 = 補助金額

様式第8（第13条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣殿

市町村長

印（注）

平成 年度情報通信システム整備促進費補助金支払請求書

上記の件について、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

支払請求金額（算用数字を使用すること。）

（内訳）

情報通信システム整備促進費補助金

円

（注）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

様式第9（第15条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣殿

市町村長

印（注1）

平成 年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

上記の件について、情報通信システム整備促進費補助金交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付要綱第12条による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金
に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3 - 2） | 円 |

（注1）都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、
村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。

（注2）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第10（第17条第2項関係）

取得財産等管理台帳（平成 年度）

（単位：円）

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考

- （注）1．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第18条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2．財産名の区分は、（イ）事務用備品、（ロ）事業用備品、（ハ）書籍、資料、（ニ）無体財産権（工業所有権等）、（ホ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。
- 3．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第 1 1 (第 1 7 条第 3 項関係)

取得財産等明細表 (平成 年度)

(単位 : 円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考

- (注) 1 . 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第 1 8 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2 . 財産名の区分には、(イ) 事務用備品、(ロ) 事業用備品、(ハ) 書籍、資料、(ニ) 無体財産権 (工業所有権等)、(ホ) その他の物件 (不動産及びその従物) とする。
- 3 . 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4 . 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第12（第19条関係）

平成 年度

情報通信システム整備促進費補助金調書

総務省所管

（市町村名（注））

（単位：円）

国			市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体を代表する地方公共団体										備考		
歳出 算科目	交付決定の額	補助率	歳入			歳出									
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額			
(項)総務本省															
(目)情報通信システム整備促進費補助金															

1. 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記載すること。なお、大臣が補助金等の補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分の変更について禁止し又は大臣の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
2. 「市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体を代表する地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目をそれぞれ記載すること。
3. 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
4. 「備考」は参考となるべき事項を適宜記載すること。
5. 補助事業の市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体を代表する地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業にかかる補助金についての調書の作成は、本表に準じること。この場合において、市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体を代表する地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合はその「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に国庫補助金額を内書（ ）をもって附記すること。

(注) 都道府県又は市町村の連携主体の場合にあっては、「連携主体（ 県、 市、 町、 村及び 村）代表 都道府県知事（又は市町村長） 印」と記載すること。